

# 緑の風 NEWS



JR東労組



JR東労組ホームページ

East Japan Railway Workers' Union 2026年2月7日 No.64

定期中央委員会で「特別決議」を発出！

安全・安心・健全な会社をめざして決起しよう！

## ＪＲ東日本グループで発生する不当労働行為を是正させ、働く者が安全で安心して働ける健全な会社をめざす特別決議

2025年9月19日、ＪＲ東労組大宮地本（以下、大宮地本）と組合員はＪＲ東日本による団結権の侵害に対し、さいたま地方裁判所へ損害賠償請求を提訴した。また同日、大宮地本はＪＲ東日本による不誠実団交に対し、埼玉県労働委員会へ不当労働行為救済申立てを行った。大宮地本はこの第三者機関の活用目的は「組合に入りたい方が会社を気にすることなく、東労組に加入することができる会社をめざす」と明らかにした。

ＪＲ東労組では、労使共同宣言が失効して以降、組合員の脱退が加速し不当労働行為が横行した。不当労働行為は、18春闘の大敗北を受け止めた後も止むことはなかった。以降、ＪＲ東労組は7年もの間、各地で発生する不当労働行為に対し精力的に団体交渉を行い、会社に是正を求めてきた。しかし、不当労働行為は止まず管理職登用などの組合差別が常態化し、会社の目を気にしてＪＲ東労組に加入できない方が多くつくり出されている。

2018年以降、大宮地本では9回にもわたり不当労働行為に関する申し入れを行い、団体交渉においては是正を求めてきた。会社は、一部は不適切であったと認め対応したものの、不当労働行為は止まず、経営幹部による不当労働行為に対しては「経営に携わる方々はそういった指示をするといったことはない」「そのため調査も行わない」という回答で団体交渉による解決は図れなかった。よって、不当労働行為を是正し健全な会社をつくるために、大宮地本の仲間が第三者機関の活用を決起した。

ＪＲ東労組は立ち上がった大宮地本を全面的に支持する！ＪＲ東労組は、全組合員と共に大宮地本と連帯し、組織一丸となってたたかい抜いていく決意である！

ＪＲ東日本では不当労働行為に留まらず、「不祥事」「事故」「事象」「ハラスメント」が多く発生し、働く者が安全で安心して働ける健全な会社とは評価できない状況である。

管理者から暴行を受けた組合員Ａに処分と出向が発令された「被害者が加害者にされた！ＪＲ東日本武蔵小金井駅暴行事件」では、組合員Ａに暴行を行った管理者が、組合員Ａに損害賠償を求め反訴するという信じがたい事態となった。この行為は絶対に許すことは出来ない！

秋田地本管内の統括センターでは、管理者による過半数代表者選挙における買収行為と言える事態が発覚した。しかも、対象となる社員名簿には組合員の名前に取り消し線が引かれる社員差別が行われており、組合加入による社員差別は不当労働行為である。

また、千葉の社友会では、総務・法務戦略部が作成した購入券制度の変更の情報が、公表される前に社友会内で情報共有されていることが発覚した。情報漏洩はコンプライアンス違反であり、社友会への情報提供は、組合加入による社員差別であり不当労働行為である。

1月16日、山手線や京浜東北線など停電に伴う運転見合わせにより、国交省関東運輸局から警告書が出された。しかし、多くの旅客にご迷惑をおかけしている最中、山手線のある統括センターでは、山手線・京浜東北線が運転を再開する前に「はこビュン」による日本酒を事故当日に販売するお知らせが社員共有され、社員から「安全や安心よりも稼ぐが優先され非常識」と指摘がされている。

職場では多能化により過去最高の働き度となっていることに加え、要員不足が深刻化し時間外労働が増加し続けている。しかし、社長は記者会見で「鉄道の全部を運行するために必要な社員は、3万4千人強である。実際に鉄道に携わっているのは4万人いるので、決して人手不足感があるということではない」と述べ、要員不足を訴える職場と経営に大きな乖離があることが明確になった。

バス関東では休職に追い込まれるまでのハラスメントが発生し、ステーションサービスでは組合加入希望者に対し不当労働行為が行われた。立て続けに発生する事象はＪＲ東日本グループにも及んでいる。

私たちは、ＪＲ東日本グループで働く以上、発生する事象から目を逸らしてはならない。ＪＲ東労組は、ＪＲ東日本グループで発生する事象を組合員・社員と共有し、この現実を変革するため、働く者が安全で安心して働ける健全な会社をめざし、決起する！

そのために、第三者機関の活用を手段とし不当労働行為を是正させ、「2026ＪＲ総連春闘」「施策の検証」「過半数代表者選挙」等の諸課題を全組合員と共にたたかう中で、盛岡地本の組織拡大の実践を職場の隅々まで浸透させ、1万名組織をめざして組織拡大に邁進していくものである！

以上、決議する。

2026年2月5日  
東日本旅客鉄道労働組合  
第52回定期中央委員会